

欧州経済：猛暑と干ばつが新たな景気下振れリスクに

欧州各地を襲う記録的熱波と雨不足が、市民生活と経済活動に深刻な影響を及ぼしている。すでに建設現場の作業中止や山火事による農場焼失が発生しているほか、学校の休校増による保護者世帯の稼働低下も懸念される。また、エアコン需要の急増と原発の稼働制限が重なり、電力価格への上昇圧力も強まる状況。加えて雨不足による河川水位低下で、ライン川を中心とした内陸水運が停滞。金属鉱石や石油製品、化学製品など製造業向け物流に遅延とコスト上昇が発生しており、ドイツを中心に新たな景気の下振れリスクに。

猛烈な熱波が欧州を襲う

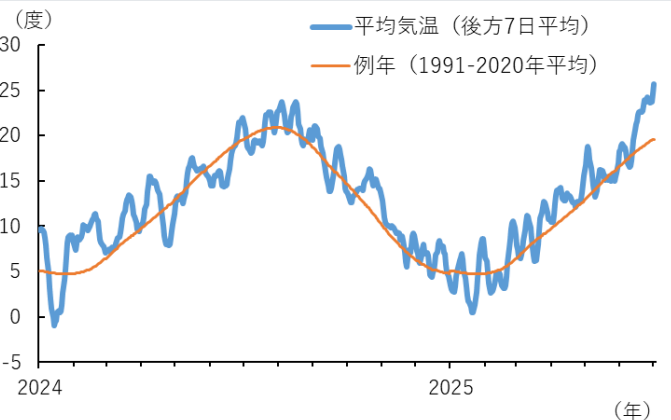
欧州では猛烈な熱波が複数の地域を襲っている。ポルトガルでは6月、同月の観測史上最高となる46.6度を記録した。熱波は市民生活に被害をもたらしており、ロイターの報道¹によれば、7月2日にはフランスで2人、イタリアで2人、スペインでは4人が山火事や熱中症など熱波に関連した理由で死亡した模様。フランス政府は7月1日、こうした被害をもたらす記録的な猛暑（右図）に対応するべく、緊急の危機会議を開くなど、各国は対応を迫られている。

需給両面から電力価格に上昇圧力

こうした猛暑は経済活動に悪影響を及ぼしている。イタリアでは多くの州で建設現場など日中の屋外作業の中止が勧告されている。スペインのカタルーニャ地方で発生した山火事では延焼面積が約40キロに及び、複数の農場が焼失した。熱波による大気汚染を防ぐ狙いから、フランスやドイツの高速道路では速度制限が設けられた。

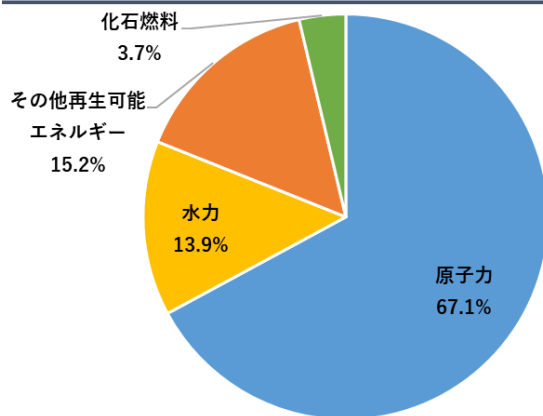
また、欧州ではエアコンなどの空調設備が整っていない国が多く²、フランスなどを中心に休校となる学校数が増加している。自宅で子供の面倒を

フランス（パリ）の日次平均気温



（出所）Climate Prediction Center

フランスの発電量内訳（2024年）



（出所）Electricity Transmission Network

¹ ロイター「欧州熱波で8人死亡、森林火災や原発停止など事態深刻化」2025年7月3日

² 国際エネルギー機関（IEA）によると、2022年のEUのエアコン設置率は19%に止まっており、アジア太平洋の49%や北米の78%を大きく下回っている。

見るために、在宅勤務の困難な対面サービス業などを中心に稼働できなくなる労働者が発生することが予想される。

また、電力価格には需要面だけでなく供給面からも上昇圧力が及んでいる。需要面では、主にエアコンの稼働率上昇によって需要が急増加する公算が大きい。供給面では、河川水温の上昇による冷却水不足の懸念から、フランスやスイスなどで一部の原子力発電所が稼働停止や出力制限に追い込まれている。原発はフランス国内の発電量の 7 割弱を占める主要な電力源であるため（前頁右下図）、原発の発電量が減少すれば、フランス国内や同国が電力を輸出するドイツなどの周辺国における電力価格への影響は避けがたい。

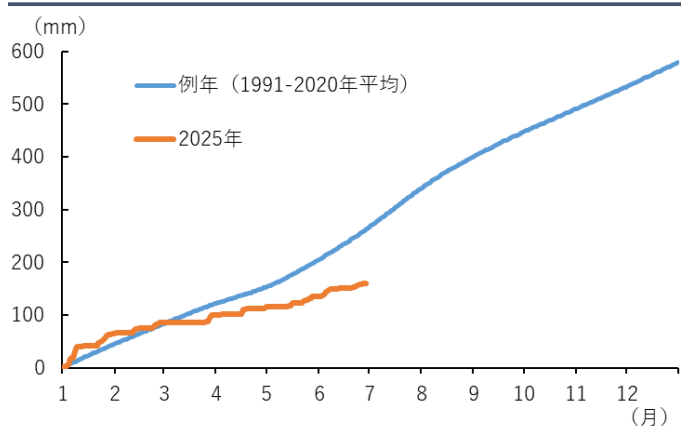
干ばつによる河川の水位低下で内陸水運が目詰まり

今年はいったん猛暑に雨不足も相まっている。2025 年のドイツの降水量は多くの地域で例年を下回る水準で推移している（右図）。ポツダム気候影響研究所（PIK）によれば、ポツダム気象観測所で観測された 2025 年上半期の降水量は、1893 年の観測開始以来最も少なかった模様³。

雨不足によって、各地の河川の水位は例年を大幅に下回っており、水運にも影響が出始めている。ドイツの内陸水運で最も重要な河川⁴であるライン川の足元の水位（カウプ周辺）は、大型の貨物船が貨物量を半減させる必要がある⁵とされる 135cm を下回っており、深刻な干ばつが発生した 2018 年の同時点以下の水準だ（右図）。ドイツ河川当局によると、既に物流コストの上昇と遅延が生じている模様。例年、河川の水位は 10 月頃にかけて低下していく傾向にあるため、このままのペースが続けば、今秋には貨物船が航行不能とされる 40cm を下回るおそれがある。

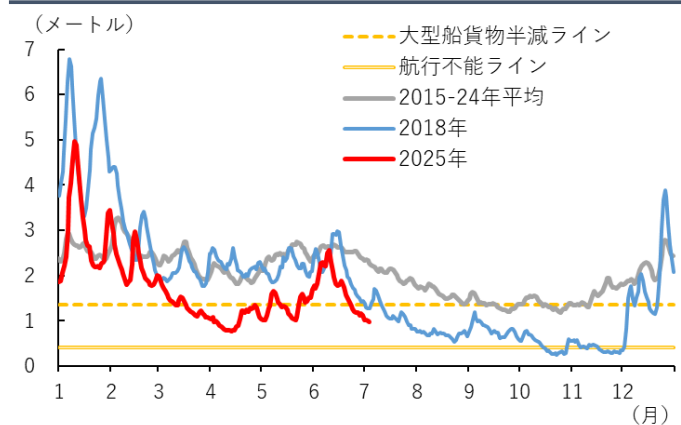
水運の目詰まりは、製造業を中心にドイツ経済の下振れリスクとなる。ドイツの内陸水運の内訳をみると、金属鉱石や石油製品、化学製品など製造業の上流工程で投入されるものが大きい割合を

ドイツ（ポツダム）の年間累計降水量



(出所) Climate Prediction Center

ライン川（カウプ周辺）の水位



(出所) CCNR

³ PIK 「Weather station in Potsdam shows driest first half-year since measurements began over 130 years ago」 2025 年 7 月 1 日

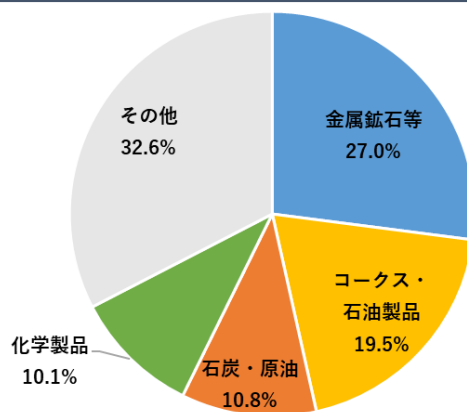
⁴ ドイツ連邦統計局によれば、ライン川は欧州域内で最も重要かつ最も交通の多い内陸水路であり、ドイツの内陸水運貨物の約 80% がライン川上を通るとされる。

⁵ ドイツ銀行 「Current water level of the Rhine brings back memories of the year 2022」 2023 年 6 月 23 日を参照。

占めている（右下図）。キール世界経済研究所の推計⁶では、ライン川（カウプ周辺）の水位が 78cm を下回った状態が 30 日間続くと、ドイツの鋳工業生産が 1%減少するとされる。この推計を基にすると、約 1.5 か月間続いた 2018 年の干ばつによる水位低下は、鋳工業がドイツの生産に占める割合が約 1/4 であることを踏まえると、10~12 月期のドイツの GDP を 0.4%程度下押しした計算となる。ドイツの製造業は長い低迷からようやく底打ちの兆しを見せ始めたところだが、水運の混乱によって回復に水を差されるおそれがある。

また、石炭や原油といった燃料の輸送も内陸水運に大きく頼っている点にも注意が必要だ。ロシアによるウクライナ侵攻以降、EU のロシア産天然ガス輸入は大幅に減少しているほか、ドイツは 2023 年に原子力発電を完全に停止したため、相対的に化石燃料による発電の重要度が高まっている。前述のように電力輸入元のフランスでの発電量も減少するおそれがあるなか、水運の目詰まりによって化石燃料によるドイツ国内の発電量も抑制される事態となれば、電力価格に一段と上昇圧力がかかることが懸念される。

ドイツの内陸水運輸送（重量ベース、2023年）



（出所）Eurostat

⁶ Kiel Working Paper 「Extreme weather events and economic activity: The case of low water levels on the Rhine river」 2020 年 4 月